



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月29日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6946 URL <https://www.avio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 正人
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理財務部長 (氏名) 石川 慎哉 TEL 045-287-0300
半期報告書提出予定日 2024年11月5日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,106	5.0	1,148	26.2	1,099	22.6	734	1.3
2024年3月期中間期	8,669	10.3	910	57.4	896	58.6	744	41.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 710百万円 (2.2%) 2024年3月期中間期 695百万円 (46.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	45.55	
2024年3月期中間期	46.68	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	25,299	12,932	51.1
2024年3月期	27,528	14,305	52.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 12,932百万円 2024年3月期 14,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		30.00	30.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期においては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は30円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	21.8	2,600	19.4	2,550	18.4	1,900	11.6	120.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益を算出しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は601円56銭となります。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	16,764,810 株	2024年3月期	16,764,810 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,373,590 株	2024年3月期	70,470 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	16,135,867 株	2024年3月期中間期	15,959,064 株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業的前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注高及び受注残高	9
(2) 売上高	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業における生産や設備投資に緩やかな回復の動きが見られました。一方、世界経済は、長期化しているウクライナ問題や中東情勢の緊迫化などの世界情勢不安、中国経済の先行き懸念、物価上昇や欧米における高い金利水準の継続など、先行きが不透明な状況が続きました。

セグメント別の状況としては、情報システムは、防衛予算の増額に伴う需要増により好調に推移いたしました。電子機器は、情報機器や車載電装品向けの電子部品関連の需要に持ち直しの動きが見られ、設備需要もゆるやかに回復している状況となりました。

このような状況において当社グループは、新たな製品やソリューションを生み出す研究開発力、QCDの向上を図るものづくり力、新規顧客獲得のためのマーケティング力の強化により、競争力の向上及び受注・売上の拡大に努めるとともに、三現（現地、現物、現実）主義監査による品質管理強化を推進いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は91億6百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は11億48百万円（前年同期比2億38百万円増）、経常利益は10億99百万円（前年同期比2億3百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は税務上の繰越欠損金の回収に伴う税金費用の増加により7億34百万円（前年同期比9百万円減）となりました。

セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、受注高は92億99百万円（前年同期比7.3%減）、売上高は70億70百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は売上高の増加及び継続した収益性向上に努めた結果、12億68百万円（前年同期比85百万円増）となりました。なお、中間期末受注残高は、154億67百万円（前年同期比21.4%増）となりました。受注高は、前年同期に大型案件の受注計上があったことから前年同期比減となっておりますが、積極的な提案活動の推進の結果、受注高は高水準で推移しております。中間期末受注残高も前年同期比増であることから、引き続き好調な状況となっております。

電子機器

接合機器及びセンシングソリューションは、設備需要の持ち直し及びターゲット市場への拡販活動の結果、受注高は18億42百万円（前年同期比33.5%増）、売上高は20億35百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント損益は1億19百万円の損失（前年同期比1億52百万円改善）となりました。なお、中間期末受注残高は10億4百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億28百万円減少し、252億99百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億75百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億33百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億55百万円減少し、123億66百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億59百万円、その他が3億94百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億72百万円減少し、129億32百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を7億34百万円計上したものの、自己株式の取得により19億90百万円減少したためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、概ね年間計画通りに進捗しており、2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想に修正はありません。引き続き、更なる成長に向けて経営基盤強化と成長戦略を推進するとともに、情報システムは、防衛予算増加の市況下での提案活動、電子機器は、自動車関連を中心に伸張している電池・モーター・ハーネス等のメガトレンド市場や防災監視市場などソリューション提案を推進してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341	1,066
受取手形、売掛金及び契約資産	13,678	12,445
棚卸資産	3,825	3,973
その他	133	292
流動資産合計	19,979	17,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	531	524
土地	3,592	3,592
その他	624	654
有形固定資産合計	4,748	4,770
無形固定資産	146	134
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,371	2,413
その他	300	223
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,653	2,617
固定資産合計	7,548	7,522
資産合計	27,528	25,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,868	1,509
電子記録債務	1,494	1,437
短期借入金	2,770	2,800
未払法人税等	272	333
賞与引当金	759	739
製品保証引当金	85	74
工事損失引当金	12	18
その他	1,530	1,135
流動負債合計	8,792	8,046
固定負債		
長期借入金	2,020	1,990
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付に係る負債	1,266	1,185
その他	151	151
固定負債合計	4,430	4,320
負債合計	13,222	12,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	6	7
利益剰余金	5,920	6,555
自己株式	△56	△2,040
株主資本合計	11,766	10,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	2,254	2,254
退職給付に係る調整累計額	281	258
その他の包括利益累計額合計	2,539	2,514
純資産合計	14,305	12,932
負債純資産合計	27,528	25,299

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	8,669	9,106
売上原価	6,008	6,098
売上総利益	2,660	3,007
販売費及び一般管理費	1,750	1,858
営業利益	910	1,148
営業外収益		
技術指導料	2	4
その他	4	5
営業外収益合計	6	9
営業外費用		
支払利息	13	21
自己株式取得費用	—	27
その他	7	10
営業外費用合計	20	59
経常利益	896	1,099
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	896	1,099
法人税等	151	364
中間純利益	744	734
親会社株主に帰属する中間純利益	744	734

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	744	734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
退職給付に係る調整額	△49	△22
その他の包括利益合計	△49	△24
中間包括利益	695	710
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	695	710
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,016	1,653	8,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,016	1,653	8,669
セグメント利益又は損失(△)	1,183	△272	910

(注) セグメント利益又は損失の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,070	2,035	9,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,070	2,035	9,106
セグメント利益又は損失(△)	1,268	△119	1,148

(注) セグメント利益又は損失の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式261,400株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,990百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,040百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性を高めるとともに、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大をはかることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,352,962株
今回の分割により増加する株式数	13,411,848株
株式分割後の発行済株式総数	16,764,810株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

（下線部は変更部分を示しております。）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>800</u> 万株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>4,000</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2024年10月1日
-------	------------

3. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 2024年3月期		当中間連結会計期間 2025年3月期		(参考) 2024年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	10,033	12,738	9,299	15,467	18,182	13,238
電子機器	1,379	599	1,842	1,004	3,714	1,198
合計	11,413	13,338	11,141	16,471	21,897	14,436

(2) 売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 2024年3月期		当中間連結会計期間 2025年3月期		(参考) 2024年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	7,016	80.9%	7,070	77.6%	14,665	81.2%
電子機器	1,653	19.1%	2,035	22.4%	3,389	18.8%
合計	8,669	100%	9,106	100%	18,055	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 2023年3月期	当中間連結会計期間 2024年3月期	(参考) 2024年3月期
	海外売上高	海外売上高	海外売上高
情報システム	285	485	695
電子機器	718	1,126	1,335
合計	1,003	1,612	2,030
海外売上高の連結売上高に占める割合	11.6%	17.7%	11.3%